

2013年1月24日

全13頁

経済指標を見るための基礎知識 第6回

GDP統計（その3）

コンポーネント毎の解説：
公需・外需調査本部 主席研究員
市川 正樹

今回は、GDPのコンポーネントのうち公的需要と外需、さらにGNI（国民総所得）や雇用者報酬などについて説明します。

3.1.3.5 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、予測関係者などの間では、略してCg（Consumption by Government からと思われま）と呼ばれますので、以下これを使います。

まず、「政府」の範囲ですが、国だけでなく、独立行政法人、特殊法人、地方公共団体、地方公営企業なども含まれます。これらをまとめて、「一般政府」と呼びますが、さらに、「中央政府」、「地方政府」、「社会保障基金」の3つに分類されます。このうち、最初の2つは言葉の通りですが、社会保障基金は、①社会全体あるいは大部分を対象として社会保障給付を行うことを目的としていること、②加入が法律により義務付けられていること、③資金が積立方式以外の方法で運営されていること、という条件を満たす組織です。具体的には、国の年金や雇用保険の特別会計、地方の国民健康保険や介護保険事業、公務員の共済組合、などが入ります。

ただし、具体的な各政府諸機関について、一般政府に入れるか入れないかなどは、国際基準があり、市場性の有無、政府による所有と支配、といった観点から個別に決められています。各政府機関の分類は、内閣府の以下のウェブサイトにあります。

（別表）平成23年度国民経済計算における政府諸機関の分類（平成24年3月末）

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h17/pdf/bunrui23.pdf>

これを見ると、一般政府ではなく、対家計民間非営利団体や産業とみなされる政府機関もかなりあります。なお、産業は、さらに公的企業と完全な民間企業扱いになるものに分かれます。

このうち、Cgを行う主体は一般政府だけです。公的企業には民間企業と同様、最終消費支出はないとみなされますが、その投資は、次に見るように民間企業設備投資ではなく公的固定資本形成に計上されますので注意が必要です。

C gの内訳・構成要素ですが、大きく、①雇用者報酬、②固定資本減耗、③中間投入、④生産・輸入品に課される税、⑤商品・非商品販売、⑥現物社会保障給付等、に分かれます。C gは、政府サービスの享受者が特定困難なことなどから、政府自身がそのサービスを消費しているという扱いですが、その内容は、市場価格が多くの場合存在しないため、基本的には、政府サービスを供給するのに要したコストです。

雇用者報酬は、政府サービスを供給するのに要した労働コストで、具体的には公務員の給与です。自衛隊員、警察官、公立学校職員などの給与も入ります。

固定資本減耗は、道路や橋などの社会資本の減耗分です。誰が社会資本を利用して利益を得たかの特定は困難なので、政府がその利益を享受したとみなします。我が国では、2000年における平成7年基準移行前は、社会資本の減耗はないものとして扱ってきましたが、平成7年基準に移行してからは、計上されています。

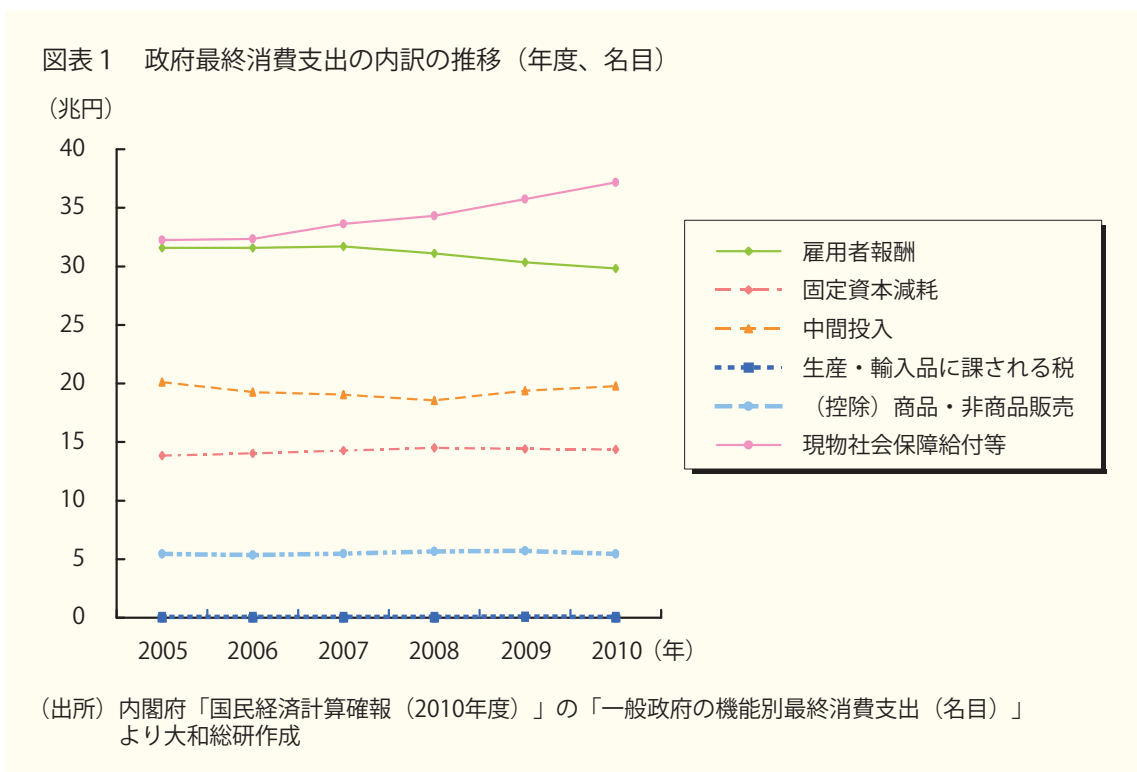
中間投入は、政府サービスを生産するのに要した中間投入ですが、民間企業と違って、GDPに算入されます。防衛や警察などをはじめとする政府サービスの提供（人件費分を除く）はこの中間投入に含まれます。政府最終消費支出に計上するのは、最終消費者が誰か特定しにくいことなどからです。中間投入の中味は、コンピューターやコピー機の借料、官庁の光熱費、文房具などが計上されるものの例です。なお、東日本大震災関係では、がれき処理、政府による避難所用のホテル借上げ、自衛隊や警察の救助活動関連支出（人件費は雇用者報酬です）、政府による援助物資などが入ります。

生産・輸入品に課される税は、政府サービスを生産する際に政府が支払った税で、自動車重量税などです。

商品・非商品販売はC gからは控除される項目です。政府サービスの消費主体が特定でき、その主体が料金を支払ったものを集計します。具体的には、公立学校の授業料や自動車免許手数料などです。

現物社会保障給付は、医療と介護サービスの消費について、政府が負担・給付している分です。かつての国際基準（68 S N A）では、消費の意思決定者を消費の主体としていましたが、その後の国際基準（93 S N A）では、費用支出者を消費の主体と変更し、これに我が国も従ったためです。2000年の平成7年基準への移行以来、医療や介護の政府負担分の最終消費支出は、民間でなく、政府に移りました。なお、項目名には「現物社会保障給付等」と「等」がついていますが、これは義務教育用の教科書購入費がほとんどです。

C g の各内訳・構成要素の最近の推移は、[図表 1](#) の通りです。



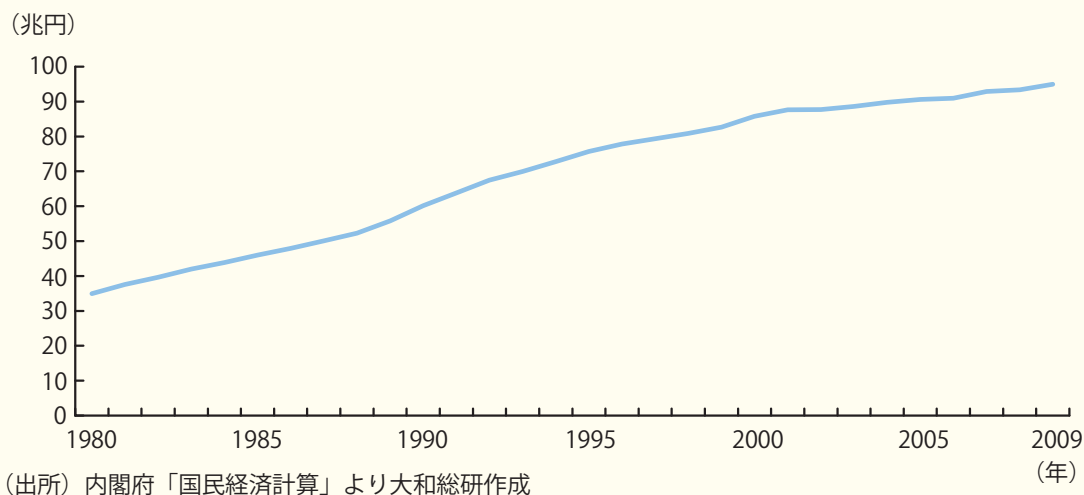
現物社会保障給付等が一番多く、増加を続けています。これは、高齢化の進展などにより、医療や介護のための政府の支出分が増加しているためです。

二番目に多いのは、雇用者報酬です。大まかに言って、名目値では、「雇用者報酬」＝「公務員数」×「公務員の一人当たり給与」、です。実質化は、基本的には平均的な公務員の賃金の動き等をいわばデフレーターとみて、これで名目の給与総額を割ることにより行います。近年、名目の雇用者報酬が減少しているのは、要するに公務員の給与が下がっているということです。具体的には、人事院勧告等を踏まえた給与改定によって増減します。一方、実質値の方は、基本的に公務員数の変化により増減します。

その他の内訳・構成要素には、それほどの変動は見られません。

図表2は、C g全体の長期的推移を見たものです。高齢化の一層の進展を背景に、増加の一途をたどっているのがわかります。次にみる公的固定資本形成とは対照的です。

図表2 政府最終消費支出の推移（名目、年度、平成12年基準）



GDPとの関係では、2011年度の名目値では、C gは97億円程度とGDPの5分の1を占めており、民間最終消費支出に次ぐ大きさとなっています。

最後に、QEにおけるC gの推計は、医療や介護に関する統計などのほか、予算書や行政機関からのヒアリング等に基づいて行われています。

3.1.3.6 公的固定資本形成

公的固定資本形成は、予測関係者などの間では、略してI g（Investment by Government からと思われま）と呼ばれますので、以下これを使います。

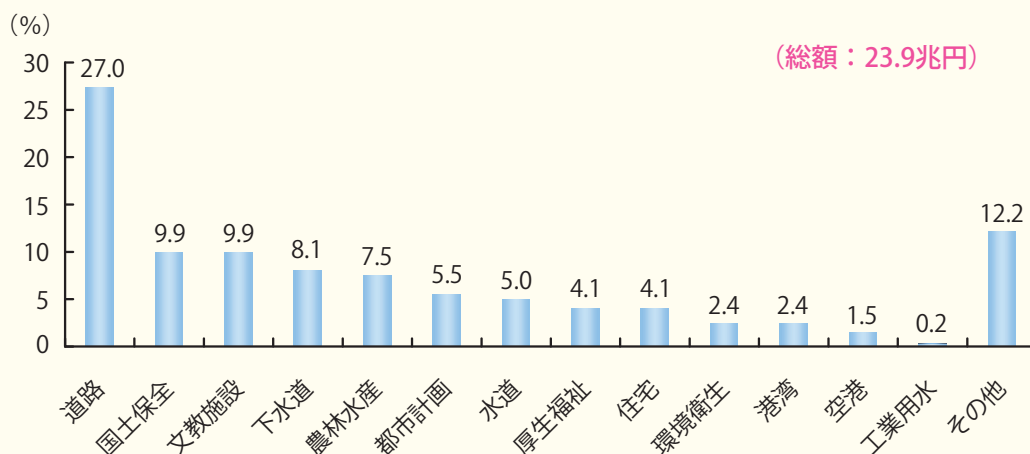
I gを行う主体は、一般政府と公的企業です。なお、一般政府には分類されない公的企業がI gの主体となる点は、C gとは異なるので注意が必要です。さらに、平成17年基準改定により、JT、NTT関係3社（持株会社および東西地域会社）、JR各会社、東京メトロ、関西・成田国際空港株式会社などは、民間産業扱いから公的企業扱いとなり、I gを行う主体に変更されています。また、繰り返しになりますが、一般政府や公的企業が行う住宅関連投資は、「民間住宅投資」ではなくI gに計上されます。具体的には、地方政府・住宅供給公社の住宅事業や、国家・地方公務員住宅などの公的住宅建設は、I gに計上されます。

投資先の内訳・構成要素としては、ダム、堤防（川岸、海岸）、道路、農道、林道、港湾、漁港、空港、公園、下水道、農地整備などがあります。

どの程度、こうした各分野に投資されているかの内訳はありません（I pのところで紹介した「固定資本マトリックス」はありますが、民間部門の投資分野を想定したもので、公共投資の分野別では

ありません)。しかし、総務省「行政投資実績」に類似のデータがあり、それをグラフ化したのが図表3です。基本的に、GDP統計に沿って作られています。対象となる機関が違うこと、用地費などが入っていることなどに留意する必要があります。これを見ると、道路への投資が飛びぬけて大きく、以降、国土保全、文教施設などと続いています。

図表3 平成21年度の公共投資の分野別内訳

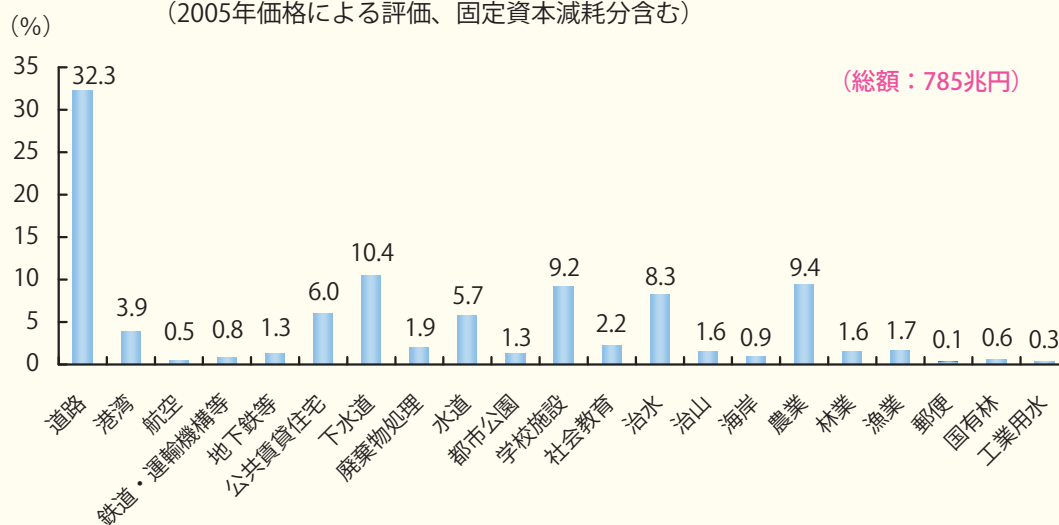


(出所) 総務省「平成21年度行政投資実績」より大和総研作成

一方、こうした投資が継続されてきた結果として、ストックとしてどの程度、各社会資本が蓄積されているかは、内閣府（GDP統計作成部署ではありません）による推計があります（図表4）。これを見ると、やはり、圧倒的に道路が大きくなっています。

図表4 2009年度の公的社会資本ストックの内訳

(2005年価格による評価、固定資本減耗分含む)

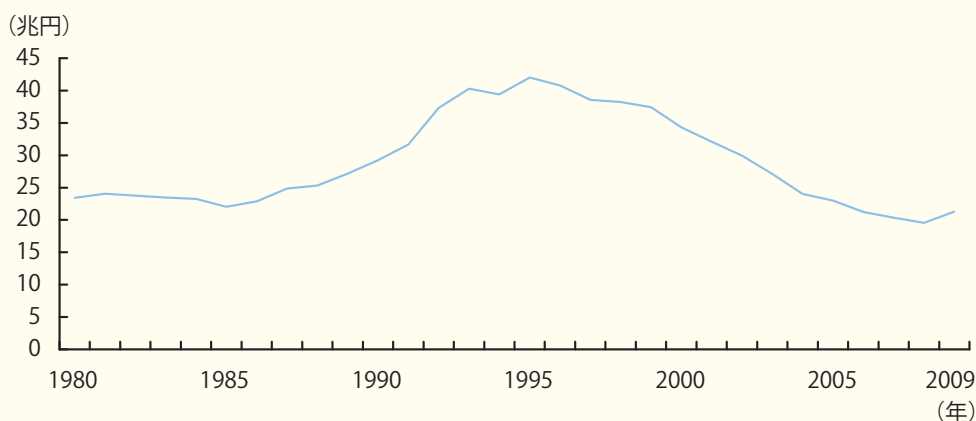


(出所) 内閣府「社会資本ストックデータ」より大和総研作成

名目 I g の長期的推移を見ると（図表 5）、バブル期まで 20 兆円台前半で推移していましたが、バブル崩壊や東アジア危機などによる経済停滞への対策として、多額の公共事業が行われたことなどから、1990 年代には水準は 2 倍近くまで高まりました。その後、財政再建のための削減などにより低下を続け、現在はバブル期の水準程度まで戻っています。

しかし、このように I g の水準が低下しても、高齢化などにより C g が基本的に増加を続けているため、公的需要（公的部門の消費と投資の合計）は最近でも横ばいとなっています。

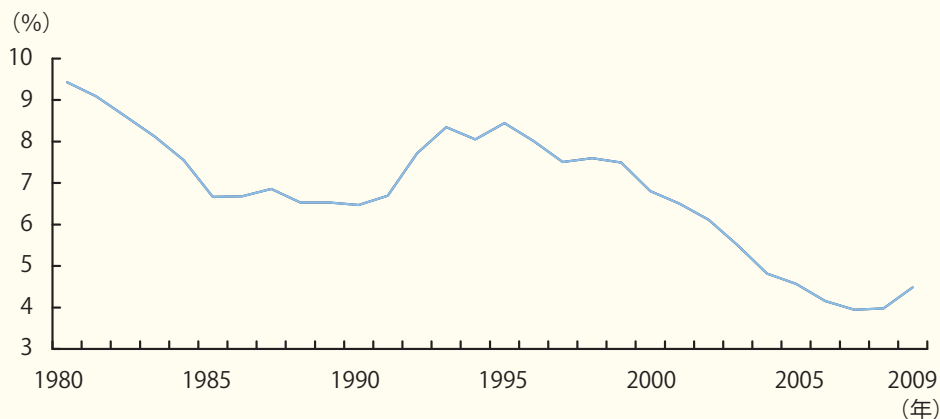
図表 5 名目公的固定資本形成の推移（平成12年基準、年度）



（出所）内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

一方、名目 I g の対名目 GDP 比を見ると（図表 6）、1980 年頃には 10% 程度ありました。名目 GDP の水準が相対的にまだ低かった頃ですが、I g はそれに比べ大きかったこととなります。バブル期には旺盛な民間設備投資などを背景に 7% 弱まで減少したものの、欧米に比べ、公共投資の対 GDP 比率が高すぎるなどといった議論もありました。その後、バブル崩壊等を経て、I g の対 GDP 比は、4% 程度まで落ちています。

図表 6 名目公的固定資本形成の対名目 GDP 比（平成12年基準、年度）



（出所）内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

次に、様々な観点から、何が I g に入り何が入らないかを見てみましょう。

用地取得費は、民間設備投資と同様に、I g には含まれません。また、着工段階では全額は計上されず、その期間に工事された部分だけが計上されるのも、民間設備投資と同様です。

I g になるか中間消費（C g の構成要素）になるかは、基本的に耐用年数が 1 年以上なら I g、1 年未満なら中間消費として C g に計上されます。

東日本大震災との関係では、既に説明したように、がれき処理は入りません（C g に計上）。政府による仮設住宅・仮庁舎の建設は、耐用年数が 1 年以上であることから、I g に計上されます。

中央政府から地方政府に対して補助金が交付され、地方政府が固定資本形成を行った場合には、中央政府ではなく地方政府の公的資本形成として全額が計上されます（最終支出主体主義）。

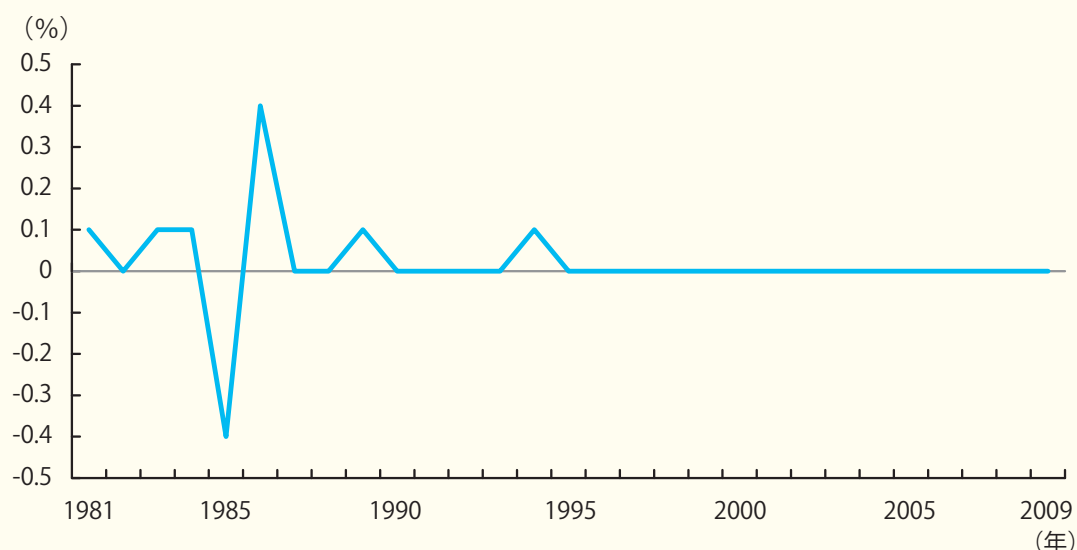
最後に、Q E における I g の推計は、国土交通省「建設総合統計」などによって行います。ただし、ソフトウェアについては、供給側統計によります。

3.1.3.7 公的在庫品増加

公的在庫品増加には、食糧管理のための米麦在庫、備蓄原油・希少金属・LNG、貨幣関連での金在庫などの変動が含まれます。なお、公表資料では、民間在庫品増加と同様、GDP 変化率への寄与度のみが表章されます。

GDP への最近の寄与度は図表 7 の通りで、ゼロが続き、通常はこのコンポーネントは注目されません。

図表 7 公的在庫品増加の GDP 変化率への寄与度（実質、年度、平成 12 年基準）



（出所）内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

3.1.3.8 財貨・サービスの純輸出

GDPのコンポーネントの最後は、財貨・サービスの純輸出です。

国内で生産された財・サービスへの需要という意味では、海外部門による需要が財貨・サービスの輸出（以下「輸出」とします）です。一方、財貨・サービスの輸入（以下「輸入」とします）は、海外で生産された財・サービスへの国内部門の需要であって、国内生産への需要ではありません。しかし、国内生産への需要を減らしているとみて、GDPを需要側から見る際には、輸入は控除します。具体的には、輸出から輸入を引いたものを財貨・サービスの純輸出（以下、「純輸出」とします）として項目を立て、それをGDPのコンポーネントのひとつとします。

予測関係者などは、輸出をE、輸入をMと略しますが、それぞれ、ExportとImportからと思われます。

さて、輸出と輸入の相手国・品目の2011年度における構成は、図表8の通りです。ただし、貿易統計をそのまま使っています。GDP統計には、このような内訳はありません。

輸出については、品目では、輸送用機器、一般機械、電気機器と続きます。輸出先は、中国が全体の5分の1で、これにアメリカやアセアンが続き、EUは4番目です。

輸入については、鉱物性燃料、つまり原油が圧倒的に多く、これに電気機器などが続きます。輸入元は、輸出と同じく中国が5分の1程度を占め、これに原油の主要な輸入元である中東が続きます。

図表8 我が国の輸出・輸入の品目別と国・地域別シェア（2011年度）

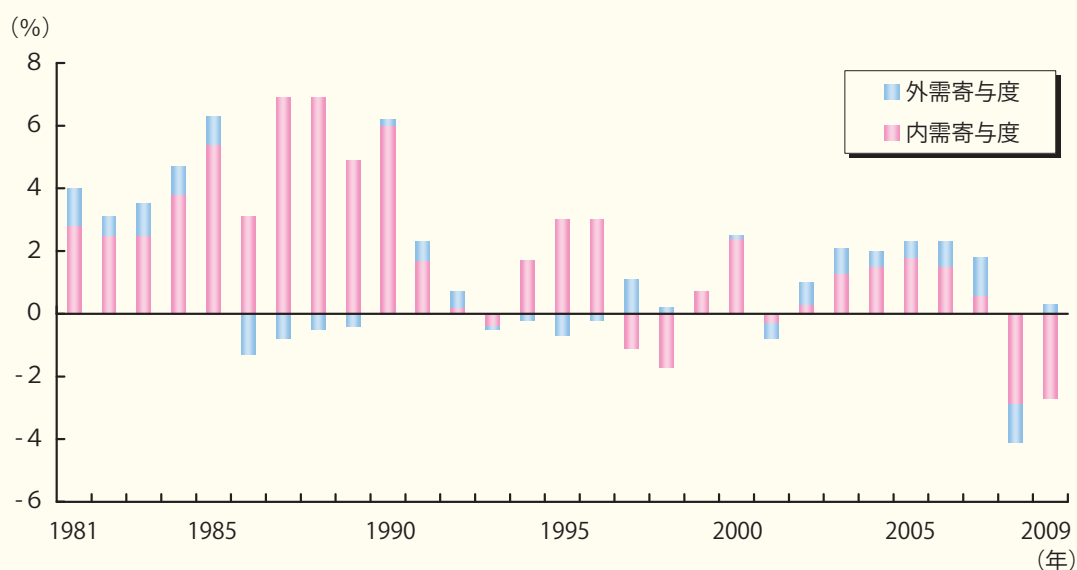
輸出 (65兆2,814億円)				輸入 (69兆7,000億円)			
品目		国・地域		品目		国・地域	
品目名	シェア(%)	国・地域名	シェア(%)	品目名	シェア(%)	国・地域名	シェア(%)
輸送用機器	22.0	中国	19.1	鉱物性燃料	33.2	中国	21.2
一般機械	21.1	アメリカ	15.8	電気機器	11.5	中東	19.1
電気機器	17.7	アセアン	15.3	化学製品	8.8	アセアン	14.7
素材	13.3	EU	11.4	素材	8.6	EU	9.4
化学製品	10.0	韓国	8.0	食料品	8.5	アメリカ	8.6
その他	15.9	台湾	5.9	原料品	7.5	オーストラリア	6.7
		中南米	5.4	一般機械	7.2	韓国	4.7
		香港	5.2	輸送用機器	2.7	中南米	4.0
		中東	3.2	その他	12.0	台湾	2.6
		オーストラリア	2.3			ロシア	2.2
		ロシア	1.5			インド	0.8
		インド	1.4			香港	0.2
		その他	5.6			その他	5.8

(出所) 財務省「貿易統計」より大和総研作成

財貨・サービスの純輸出は「外需」と呼ばれます。それ以外のGDPコンポーネントの合計が「内需」です。

GDP変化率への内需と外需の寄与度をグラフ化したのが図表9です。我が国は、以前より外需依存の傾向が強と言われてきました。確かに、外需の寄与度は、かなり前から一定程度ありました。しかし、近年は、内需の伸びが縮小する一方、外需の寄与度はそれほど変わらず、外需依存が相対的に高まっているのがわかります。

図表9 GDPへの内需と外需の寄与度（実質、年度、平成12年基準）



(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

輸出・輸入額の算出におけるC I FとF O Bの違いを説明しておきましょう。輸出入金額の算出にはGDP統計では、C I F (Cost, Insurance and Freight) 建てが用いられています。これは、貨物代金に加え、仕向け先までの運賃や保険料などを含む価格です。GDPでは、所有権が移転した時点で記録されることから、このようにC I F建てが用いられます。国際収支統計も同じです。一方、通関統計では、我が国での通関時が記録時点であることから、輸入はC I F建てですが、輸出は運賃や保険料などを含まないF O B (Free On Board) 建てで、この点がGDP統計や国際収支統計と異なります。

QEにおける輸出や輸入の推計は、国際収支統計の貿易・サービス収支の計数を組み替えることにより行われます。ただし、一次QEの段階では、最終月の国際収支統計が入手できないため、貿易統計も用いて推計が行われます。

最後に、輸入デフレーターについて注意すべき点を説明しておきます。輸入のデフレーターは、他の項目と異なり、これが上昇（低下）するとGDPのデフレーターは低下（上昇）します。これは、輸入が控除項目であるからです。特に、原油価格の上昇（低下）に注意する必要があります。原油価

格が上昇（低下）すると、直観とは逆に、GDPデフレーターはまず低下します。原油が輸入された時点の価格上昇から、国内物価への波及には通常遅れがあるからです。なお、「交易条件」とは、輸出デフレーターを輸入デフレーターで割ったものです。

3.1.3.9 GNI（国民総所得）

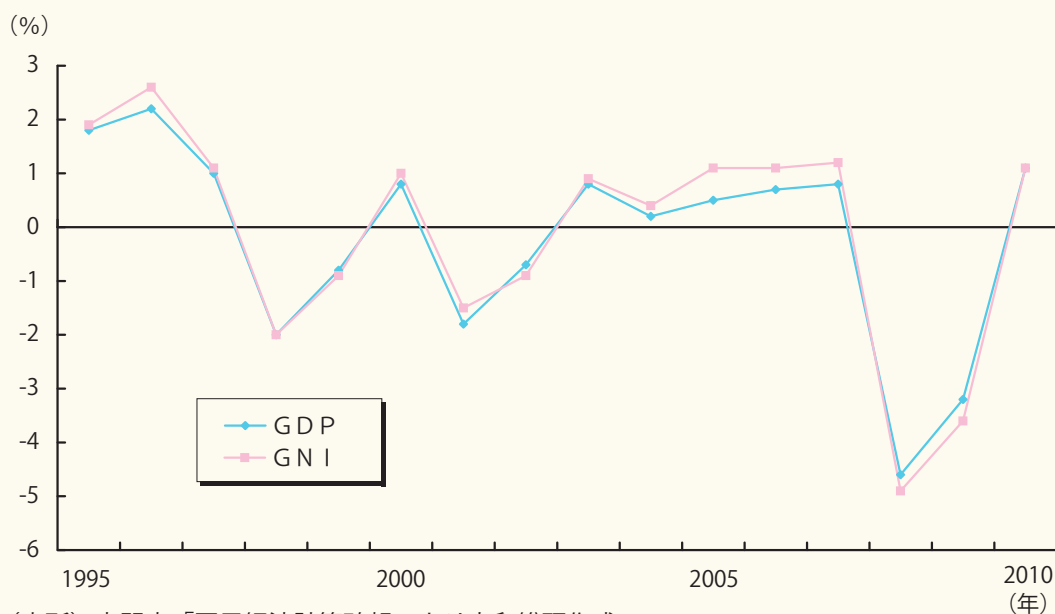
GDPのコンポーネントではありませんが、海外からの投資収益などが含まれることから、最近、GNI（Gross National Income：国民総所得）が話題になることがありますので紹介しておきます。なお、GNIは、毎回のQE公表の際にも、最新の四半期までの数値があわせて公表されています。

GNIは、基本的に、GDPに海外からの所得の純受取（受取マイナス支払）を加えたものです。内訳としては、雇用者報酬の純受取（海外で働く日本人の給与等の受取から、日本国内で働く外国人の給与等の支払を引いたもの）と財産所得（海外からの投資収益等の受取から、日本での投資収益等の支払を引いたものとなります。）からなります。

実は、名目と実質では、扱いなどが異なります。

まず、名目GNIですが、単に、名目GDPに海外からの所得の純受取を加えたものです。かつての名目GNPと同じになります。図表10で、名目GDPと名目GNIの増加率を見ると、これまでのところ、2つの違いはあまりありません。

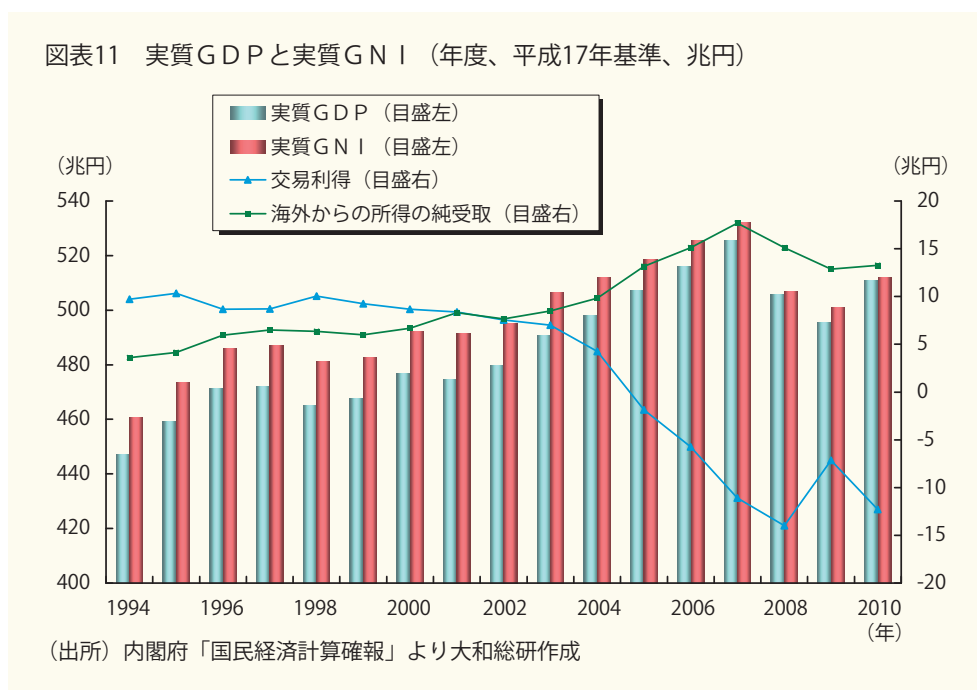
図表10 名目GDPと名目GNIの増加率（年度、平成17年基準）



次に実質GNIです。実質化する際、輸出入の実質的な数量差による純輸出はもちろん、輸出入価格(デフレーター)の差によって生じる所得の実質額(=「交易利得」)もカウントする必要があります。このため、所得を実質化する際に、「交易利得」を加えることで新たな調整を行い、国民が受け取った実質的な所得がよりの確に表されるようになっています(交易利得の計算方法はかなり複雑ですので、御関心のある方は、以下の内閣府ウェブサイト「用語解説」の「交易利得・損失」の項をご覧ください)。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h22/sankou/pdf/term.pdf

図表11によって、まず実質GDPと実質GNIを比較すると、実質GNIは、実質GDPより額は大きくなります。実質GNIの増加に寄与する2要素のうち、交易利得は最近ではマイナスですが、海外からの所得の純受取はリーマン・ショック後に一時落ち込みましたが、基調的に増加を続けています。



3.1.3.10 その他

最後に、GDPのコンポーネントとは直接関係ありませんが、関連する事項を説明します。

(様々な分類)

これまで、各コンポーネントの組み合わせについて、様々な名称を使ってきましたが、既出のものを含め、以下にまとめておきます。

「総固定資本形成」は、民間住宅投資 (I_h)、民間企業設備投資 (I_p)、公的固定資本形成 (I_g)

を合計したものです。

「総資本形成」は、「総固定資本形成」に、民間企業在庫品増加と公的在庫品増加を加えたものです。

「民間需要」あるいは「民需」は、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資、民間在庫品増加、の合計です。「公的需要」あるいは「公需」は、政府最終消費、公的資本形成、公的在庫品増加の合計です。

「外需」は、財貨・サービスの純輸出です。それ以外のコンポーネントの合計が、「内需」あるいは「国内需要」です。「民間需要」と「公的需要」の合計ともいえます。

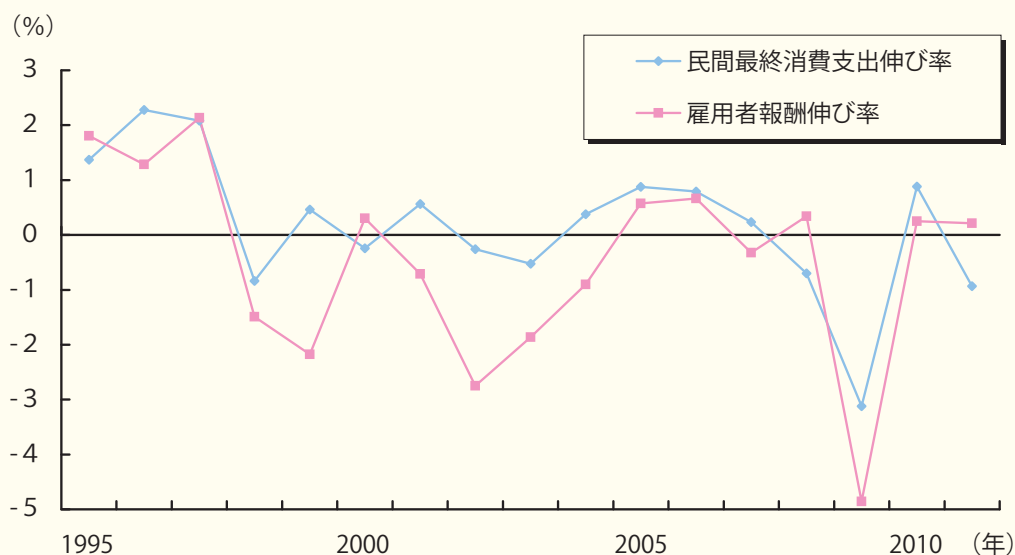
(その他QEの際に公表され短期的にも有効なもの)

雇用者報酬は、GDPのコンポーネントではありませんが、QE公表の際に毎回公表されます。短期的な経済動向の分析にも有用です。

その構成要素は、①賃金・俸給（食事や定期券の現物給与なども含みます）、②雇い主の強制的現実社会負担（厚生年金、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、各共済組合などに対する負担）、③雇い主の自発的現実社会負担（年金基金などに対する負担）、④雇い主の帰属社会負担（退職一時金など）、から成ります。

図表12は、民間最終消費支出の伸び率と雇用者報酬の伸び率のグラフです。家計の所得の大宗を占める雇用者報酬が拡大すれば、基本的には民間最終消費支出も拡大することが見て取れます。

図表12 民間最終消費支出伸び率と雇用者報酬伸び率（暦年、名目）



(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

(統計として公表されているわけではないが有用なGDPギャップ)

GDPギャップは、統計として内閣府の国民経済計算部で作成されているわけではなく、内閣府の経済財政分析担当部局で推計していますが、経済動向の分析には有用です。

推計方法は、まず、潜在GDPを、存在している労働力と工場など資本量から理論的に算出します。この潜在GDPと実際のGDP統計値との差がGDPギャップです。%表示する場合は、さらにこれを潜在GDPで割ります。

その意味ですが、潜在的に実現可能なGDPに比べ、現実のGDPがどの程度足りていないかがわかります。GDPギャップが大きければデフレ的状况です。小さければ景気は過熱状態とみることができます。

GDPギャップは、一次QE公表後10日ほどして公表されます。また、二次QE公表後も最近は改定されたものが公表されるようです。現在のところ、内閣府の「今週の指標」という以下のウェブサイト、他の分析と混在して掲載されています。

内閣府「今週の指標」

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/index.html>

(次回は、GDP統計に関し、「国民経済計算確報」による中長期の年次の経済動向把握を中心に説明します。)

(以上)